

平成24年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用/C (億円)	B/C	費用便益分析が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	便益の内訳及び主な根拠						
大分川ダム建設 事業 九州地方整備 局	その他	986	1,465		1,031	1.4	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大分川流域は、大分県のほぼ中央に位置し、大分市、由布市、別府市、竹田市をはじめとする5市2町からなり、大分市に流域内人口の約6割が集中している。大分川流域内の人口は、県都である大分市の人口の増加により、昭和50年から平成17年までに約37%増加し、約26万人となっており、近年はほぼ同水準で推移している。</li> <li>現在、転流工事段階であり、平成24年3月末現在で進捗率は約53%(事業費ベース：総事業費約306億円)に対して</li> <li>【検証対象ダム事業等の点検】</li> <li>事業費及び工期の点検については、現計画である「大分川ダムの建設に関する基本計画(第2回変更)」に定められている総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成22年度以降を対象とした残事業費は、約484億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、ダム本体工事の入札公告から試験湛水の終了までに約9年が必要であることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み、コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、7案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。</li> <li>検討主体において、必要量の算出が適切に行われていることを確認した。</li> <li>利水参画者に確認した必要な開発量を確保することを基本として立案し、4案の利水対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、3案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</li> <li>治水(洪水調節)、新規利水、流水の正常な機能の維持について目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「ダム案(大分川ダム)」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。よって、総合的な評価において、最も有利な案は、「ダム案(大分川ダム)」であると評価した。</li> </ul>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北 佳昭)	

※1:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検証結果の報告書」等に基づき作成している。

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用/C (億円)	B/C	費用便益分析が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	便益の内訳及び主な根拠						
北川ダム建設事業 滋賀県	その他	489	-		-	-	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安曇川の氾濫原の人口は約16,400人、想定浸水戸数約2,740戸である。(平成20年再評価委員会資料より)</li> <li>現在、生活再建工事段階であり、平成23年3月現在で進捗率は約23%(事業費ベース)</li> <li>【検証対象ダム事業等の点検】</li> <li>事業費及び工期の点検については、平成20年度の再評価時に算定した事業費を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については、北川第一ダムについては、貯水池上流の付替道路約3kmの工事において、ダム本体工事と付替道路工事とを並行して実施することは財政的に困難であり、実施時期を特定することは難しく、完成年度を設定していない。北川第二ダムに關しても、現時点でダム完成年度を特定していない。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み、コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画に相当する目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、3案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</li> <li>目的別の総合評価の結果が、河道改修単独案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は河道改修単独案が優位と評価した。</li> </ul>	中止	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北 佳昭)	
平瀬ダム建設事業 山口県	その他	740	2,140		1,065	2.0	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>氾濫が想定される区域を含む岩国市、周南市では、平成12年から平成17年の間で、人口は概ね微減しており、減少傾向にある。</li> <li>錦川沿川では、近年でも平成22年等に自主節水がなされるなど、しばしば深刻な水不足に見舞われている。</li> <li>現在、転流工事段階であり、平成23年3月現在で進捗率は約89%(事業費ベース)</li> <li>【検証対象ダム事業等の点検】</li> <li>事業費及び工期の点検については、平成18年度の再評価時に算定した事業費、工期を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については平成33年度に完成見込みであることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み、コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、4案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。</li> <li>検討主体において、必要量の算出が適切に行われていることを確認した。</li> <li>利水参画者に対して確認した必要な開発量を確保することを基本として、4案の利水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、3案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</li> <li>目的別の総合評価の結果が、全ての目的で平瀬ダム案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は平瀬ダム案が優位と評価した。</li> </ul>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北 佳昭)	
五木ダム建設事業 (※1) 熊本県	その他	233	-		-	-	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16～19年までの4年連続の出水により護岸や堰などが流出し、ダム予定地下部では、大規模な河床低下が発生</li> <li>護岸等の復旧とともに床止め等の河床安定化対策を実施した結果、低下傾向にあった河床が概ね安定化</li> <li>宮園～竹の川地区の上流における砂防対策等の進展</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当面進捗の見込みはない。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の河床高の変動状況を確認するとともに、将来の河床高の変動予測を実施し、治水上支障となる河床上昇の可能性は低いことを確認した。</li> <li>今後も、定期的に河川測量を実施し、河床変動を把握するとともに、治水上の支障に对应し、河床掘削を実施し、県が管理すべき河床として設定した河床高を維持していく。</li> <li>河床低下後の流下能力を検証した結果、宮園～竹の川地区では流下能力が向上し、河川整備計画相当として県が設定した昭和40年7月洪水による溢水は発生しない。</li> </ul>	中止	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北 佳昭)	

※1:「検討主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合」として、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」第5、2に基づき、従来からの手法等によって検討を実施。

※2:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検証結果の報告書」等に基づき作成している。